

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

毎週火曜日及び  
金曜日発行  
(当日が休日に当  
たきときは、そ  
の翌日)

## 目 次

- ◇告 示 鳥取県財政状況の公表
- 鳥取県営企業の業務状況の公表
- 鳥取県営病院事業の業務状況の公表

## 告 示

鳥取県告示第九百六十二号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十二年四月一日から昭和五十二年九月三十日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和五十二年十一月三十日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	まえがき	3
2	昭和52年度県財政について	4
	(1) 概 況	4
	(2) 昭和52年度補正予算の状況	4
3	昭和52年度予算の収入及び支出の概況について	11
4	昭和51年度歳入歳出決算見込について	16
5	県民の県税負担状況について	27
6	県債について	30
7	財産について	32
8	結 び	32

## 1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和52年4月1日から昭和52年9月30日までの間の状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態について県民の皆さまの御理解をいただきますとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第であります。

## 2 昭和52年度の県財政について

## (1) 概 況

昭和52年度の本県の当初予算は、前回の公表で説明しましたとおり、極めて厳しい財政事情の下で、国と基調を同じくしながらも、なお本県の特性を考慮し、長期的な視野に立つて積極的に県勢の伸展と県民生活の安定、県民福祉の向上を図ることを基本として編成したものであります。

その後の補正状況といたしましては、国の総合経済対策に対処して、景気の回復に資するための公共事業等関係経費、特別職の報酬等の改定に伴うもの及び国の認証を得ました事業について補正いたしております。

今後の財政運営に当たりましては、引き続き厳しい財政事情が予想されますので、一層財政の健全化に留意しつつ、できる限り財源の確保に努力し、県勢伸展のための諸施策が実現できますよう努力したいと考えております。

## (2) 昭和52年度補正予算の状況

昭和52年度一般会計における当初予算の総額は、1,547億円で、その後7月定例県議会において20億3,536万円、9月定例県議会において58億7,813万余円をそれぞれ追加いたしました結果9月補正後の現計予算額は1,626億1,349万余円であり、補正予算の状況は、次のとおりであります。

## ア 7月定例県議会補正予算

今回の補正は、景気浮揚対策として県単独公共事業、高齢者生産活動センター建設モデル事業補助金、市町村資金貸付基金繰出金及び恩給法等の一部改正に伴う恩給年額の改定に伴う経費等緊急を要するものについて総額20億3,536万円を計上いたしました。

その財源は、分担金負担金1億4,400万円、国庫支出金5,781万余円、起債14億5,600万円、その他3,727万余円、一般財源3億4,027万余円となっております。

## イ 9月定例県議会補正予算

今回の補正は、厳しい財政事情の下ではありますが、最近における経済情勢に対処して、景気の回復に資するため、国の補正予算に伴う公共事業等関係経費並びに景気対策を兼ねて整備する、中小家畜試験場整備費、林業試験場整備費、高等学校整備費及び鳥取図書館吉分館の建設費等のほか、県信用保証協会出資金、特別職の報酬等の改定に要する経費及び国庫補助事業について認証の見込みを得ましたものについて総額58億7,813万余円を計上いたしました。

その財源は、国庫支出金23億27万円、起債17億8,400万円、繰入金4億3,500万円、その他3億9,267万余円、一般財源9億6,618万余円となっております。

第1表  
(1) 歳入

昭和52年度一般会計歳入歳出予算補正状況調

(9月末現在)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		7 月 補 正 予 算 (定 例)		9 月 補 正 予 算 (定 例)		現 計 予 算	
	子 算 額	構 成 比 %	子 算 額	構 成 費 %	子 算 額	構 成 費 %	子 算 額	構 成 比 %
1 県 税	18,292,307	11.8					18,292,307	11.2
2 地 方 議 交 与 付 税	1,808,045	1.2					1,808,045	1.1
3 地 方 交 付 税	43,606,852	28.2			90,820	1.5	43,697,672	26.9
4 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,653	0.2					250,653	0.1
5 分 担 金 及 び 負 担 金	2,649,458	1.7	144,000	7.1	155,726	2.6	2,949,184	1.8
6 使 用 料 及 び 手 数 料	1,779,224	1.1					1,779,224	1.1
7 国 庫 支 出 金	51,705,932	33.4	57,812	2.8	2,580,270	43.9	54,344,014	33.4
8 財 産 収 入 金	3,060,457	2.0			169,956	3.0	3,230,413	2.0
9 寄 附 金	106,887	0.1	15,500	0.8	368	0.0	122,755	0.1
10 繰 入 金	786,098	0.5			435,000	7.4	1,221,098	0.8
11 繰 越 金	100,000	0.1	340,274	16.7	394,291	6.7	834,565	0.5
12 諸 収 入 債	17,276,087	11.2	21,774	1.1	267,700	4.6	17,565,561	10.8
13 県 債	13,278,000	8.5	1,456,000	71.5	1,784,000	30.3	16,518,000	10.2
歳 入 合 計	154,700,000	100.0	2,035,360	100.0	5,878,131	100.0	162,613,491	100.0

(2) 歳 出

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		7 月 補 正 予 算 (定 額)		9 月 補 正 予 算 (定 額)		現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	482,351	0.3			27,201	0.4	509,552	0.3
2 総 務 費	7,346,483	4.7	138,970	6.8	110,016	1.9	7,595,469	4.7
3 民 生 費	9,958,148	6.4			97,132	1.6	10,055,280	6.2
4 衛 生 費	7,213,468	4.7			29,184	0.5	7,242,652	4.5
5 勞 働 費	893,602	0.6			10,796	0.2	904,398	0.6
6 農 林 産 業 費	25,491,579	16.5			1,615,195	27.5	27,106,774	16.7
7 商 工 費	14,530,593	9.4	200	0.0	109,841	1.9	14,640,634	9.0
8 土 木 費	34,841,867	22.5	1,760,500	86.5	2,985,886	50.8	39,588,253	24.3
9 警 察 費	6,744,773	4.4	4,978	0.2	81,161	1.4	6,830,912	4.2
10 教 育 費	37,149,622	24.0	130,712	6.5	679,766	11.6	37,960,100	23.3
11 災 害 復 旧 費	3,601,912	2.3			131,953	2.2	3,733,865	2.3
12 公 債 償 還 費	5,337,081	3.5					5,337,081	3.3
13 諸 支 出 金 費	1,038,521	0.7					1,038,521	0.6
歳 出 合 計	154,700,000	100.0	2,035,360	100.0	5,878,131	100.0	162,613,491	100.0

第2表

昭和52年度特別会計予算補正状況調

(9月末現在)

(単位千円)

会 計 名	当 初 予 算		7 月 補 正 予 算 (定 額)		9 月 補 正 予 算 (定 額)		現 計 予 算	
	額	構成比 %	額	構成比 %	額	構成比 %	額	構成比 %
用品調達等集中管理事業	288,021	3.2					288,021	3.2
収入 証 紙	1,961,818	21.7					1,961,818	21.7
母子福祉資金貸付事業	72,568	0.8					72,568	0.8
寡婦福祉資金貸付事業	47,876	0.5					47,876	0.5
中小企業近代化資金助成事業	4,788,220	53.0					4,788,220	53.0
農業改良資金助成事業	561,907	6.2					561,907	6.2
畜産経営特別資金助成事業	24,826	0.3					24,826	0.3
林業改善資金助成事業	61,827	0.7					61,827	0.7
県 管 林 事 業	265,225	2.9					265,225	2.9
県管境港水産施設事業	447,058	5.0					447,058	5.0
有料道路大山環状道路事業	56,036	0.6					56,036	0.6
有料道路三朝高原道路事業	28,992	0.3					28,992	0.3
蒜山大山有料道路事業	12,995	0.2					12,995	0.2
県 管 駐 車 場 事 業	106,384	1.2					106,384	1.2
県立学校農業実習	102,886	1.1					102,886	1.1
県立学校水産実習船実習	211,221	2.3					211,221	2.3
計	9,037,860	100.0	0		0		9,037,860	100.0

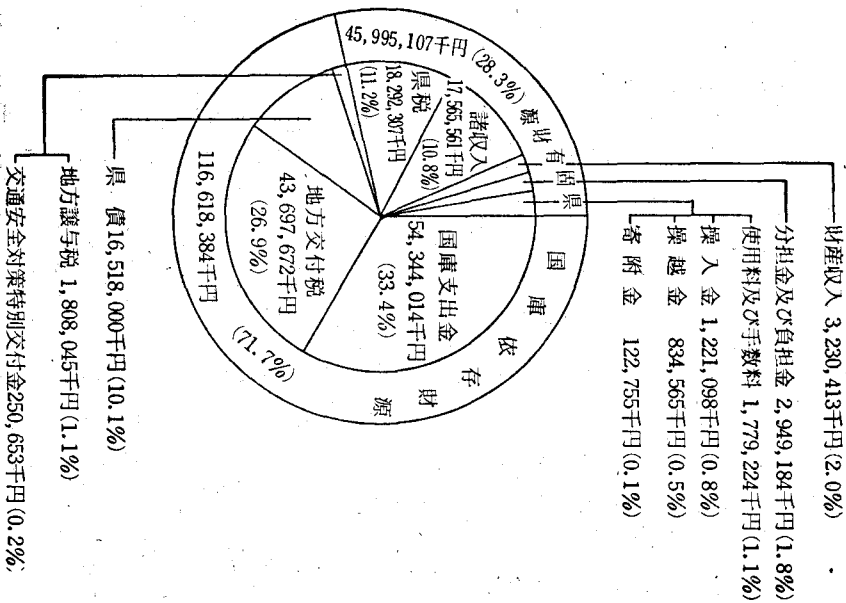
第3表

(1) 歳入

昭和51年度一般会計歳入歳出予算現計

(9月末現在)

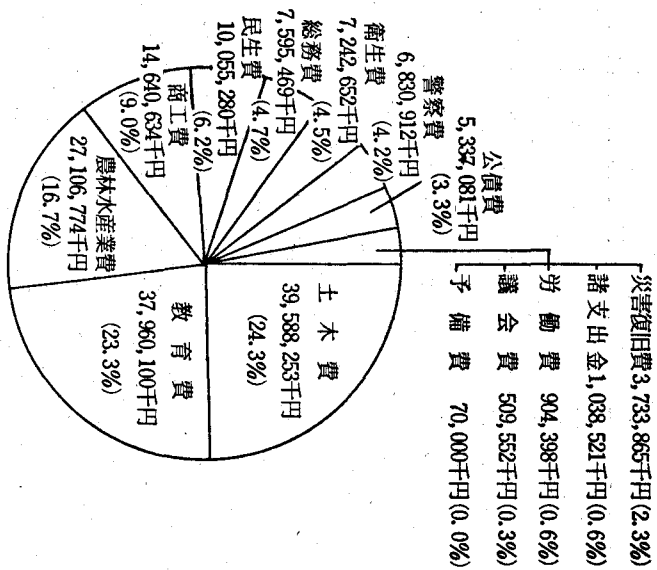
科 目	昭和52年度		昭和51年度		差 引 (A) (B)
	金額(A)	%	金額(B)	%	
1 県固有財源	45,995,107	28.3	37,127,290	27.3	8,867,817
分担保金及び負担金	18,292,307	11.2	15,257,803	11.3	3,034,504
使用料及び手数料	2,949,184	1.8	2,310,293	1.7	638,891
財産収入	1,779,224	1.1	1,411,591	1.0	367,633
寄附金	3,230,413	2.0	2,324,193	1.8	906,220
繰入金	122,755	0.1	106,764	0.0	15,991
繰越金	1,221,098	0.8	150,351	0.1	1,070,747
繰入金	834,565	0.5	130,172	0.0	704,393
諸収入	17,505,561	10.8	15,436,123	11.4	2,129,438
国庫依存財源	116,618,384	71.7	98,892,049	72.7	17,726,335
国庫支出金	54,344,014	33.4	45,003,869	33.1	9,340,145
地方譲与税	1,808,045	1.1	1,717,480	1.3	90,565
地方交付税	43,697,672	26.9	39,862,237	29.3	3,835,435
交通安全対策特別交付金	250,653	0.2	180,463	0.1	70,190
県債	16,518,000	10.1	12,128,000	8.9	4,390,000
合 計	162,613,491	100.0	136,019,339	100.0	26,594,152





(2) 歳 出

科 目	昭和52年度		昭和51年度		差 引 (A) - (B)
	金 額(A)	割合 %	金 額(B)	割合 %	
議 總	509,552	0.3	448,177	0.3	61,375
民 衛	7,595,469	4.7	6,479,808	4.8	1,115,661
勞 農	10,055,280	6.2	9,244,478	6.8	810,802
生 勤	7,242,652	4.5	6,194,043	4.6	1,048,609
生 勤	904,398	0.6	800,722	0.6	103,676
業 産	27,106,774	16.7	22,272,343	16.4	4,834,431
工 木	14,640,634	9.0	12,039,550	8.9	2,601,084
察 育	39,588,253	24.3	30,189,154	22.1	9,399,099
復 債	6,830,912	4.2	6,302,258	4.6	528,654
出 備	37,960,100	23.3	34,593,710	25.3	3,366,390
計	5,337,081	3.3	3,927,579	2.9	1,409,502
	1,038,521	0.6	898,559	0.7	139,962
	70,000	0.0	70,000	0.1	0
	162,613,491	100.0	136,019,339	100.0	26,594,152



第 4 表

昭 和 5 2 年 度 現 計 予 算 款 別 財 源 内 訳 表

( 9 月 末 現 在 )

科 目	予 算 額	同 左 財 源			内 訳		一 般			
		国庫支出金	使用料手数料	寄附分負担金	起 債	そ の 他	一 般 財 源	財 源 比	特 定	一 般
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
議 会 費	509,552					22	509,530	0.7	0.0	100.0
總 務 費	7,595,469	501,108	32,124		12,000	696,026	6,354,211	9.1	16.3	83.7
民 生 費	10,055,280	3,852,435	268,905		214,000	841,758	4,844,061	6.9	51.8	48.2
衛 生 費	7,242,652	1,546,067	135,634		4,397	2,348,630	2,976,924	4.3	58.9	41.1
勞 働 費	904,398	228,222	975			98,667	576,534	0.8	36.3	63.7
農 林 水 産 業 費	27,106,774	13,756,610	14,798		3,008,000	1,147,884	7,602,615	10.8	72.0	28.0
商 工 木 費	14,640,634	303,671	36,158		1,416,000	10,908,719	1,960,549	2.8	86.6	13.4
士 察 費	39,588,253	15,929,712	278,111		9,485,000	3,283,867	9,240,446	13.2	76.7	23.3
警 察 費	6,830,912	206,750	210,468		102,000	18,659	6,293,035	9.0	7.9	92.1
教 育 費	37,960,100	11,704,203	619,320		36,400	1,062,000	23,656,978	33.7	37.7	62.3
害 復 旧 費	3,733,865	2,599,154			988,000	8,120	138,591	0.2	96.3	3.7
災 害 復 旧 費	5,337,081	141,232	180,324			14,207	5,001,318	7.1	6.3	93.7
公 諸 子 支 出 金 費	1,038,521					133,900	904,621	1.3	12.9	87.1
計	162,613,491	50,769,164	1,776,817	3,038,339	16,518,000	20,381,658	70,129,513	100.0	56.9	43.1

一 般 財 源 内 訳

県 税 18,292,307千円  
 繰越金 834,565千円  
 地方譲与税 1,808,045千円  
 地方交付税 43,697,672千円  
 交通安全対策特別交付金 250,653千円  
 財政調整基金繰入金 200,000千円  
 開発指定事業補助金 3,294,850千円  
 施越事業負担金 33,600千円  
 施越事業国庫補助金 280,000千円  
 一般財源の税外収入 1,437,821千円  
 計 70,129,513千円

## 3 昭和52年度予算の収入及び支出の概況について

(1) 昭和52年9月末日現在における一般会計の収入状況は、予算額1,638億9,292万円(繰越事業費を含む。)に対し、収入済額709億9,817万余円で、その割合は、43.3%となり前年同期43.7%に対し0.4%下回っております(第5表参照)。

主なものについてみますと

ア 県税は、予算額182億9,230万余円に対し54.1%収入済で、前年同期に対し1.0%下回っております。

イ 地方交付税については、予算額436億9,767万余円に対し73.5%収入済みで前年同期を1.2%下回っております。

ウ 国庫支出金については、予算額549億4,581万余円に対し、38.1%収入済みで前年同期を4.8%上回っております。

(2) 昭和52年度9月末日現在における一般会計の支出状況は、予算額1,638億9,292万円(繰越事業費を含む。)に対し、支出済額665億7,012万余円で、その執行率は40.6%であり、前年同期41.2%を0.6%下回っております(第6表参照)。

## (3) 特別会計

用品調達等集中管理事業特別会計ほか15会計の収入特別会計及び支出の状況は、第7表及び第8表のとおりで、用品調達等集中管理事業ほか6会計は、収入額に対し、支出超過となっておりますが、これは、事業収入の収入の時期の關係によるもので、年度末までには、収支の均衡がとれるものと考えております。

## 第5表

## 昭 和 5 2 年 度 一 般 会 計 収 入 状 況 調

(9月末日現在)

(単位 千円)

科 目	予 算 額	繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	計	収 入 済 額	予 算 残 額	予算に対する収入 済額の対比	
						52年度	51年度
1 県 税	18,292,307		18,292,307	9,891,173	8,401,134	54.1%	55.1%
2 地 方 譲 与 税	1,808,045		1,808,045	474,140	1,333,905	26.2%	22.4%
3 地 方 交 付 税	43,697,672		43,697,672	32,117,775	11,579,897	73.5%	74.7%
4 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,653		250,653	0	250,653	—	—
5 分 担 金 及 び 負 担 金	2,949,184	10,589	2,959,773	100,163	2,859,610	3.4%	3.6%
6 使 用 料 及 び 手 数 料	1,779,224		1,779,224	701,124	1,078,100	39.4%	39.5%
7 国 庫 支 出 金	54,344,014	601,803	54,945,817	20,923,294	34,022,523	38.1%	33.3%
8 財 産 収 入 金	3,230,413		3,230,413	802,098	2,428,315	24.8%	22.0%
9 寄 附 金	122,755		122,755	12,282	110,473	10.0%	11.2%
10 繰 入 金	1,221,038		1,221,038	31,801	1,189,237	2.6%	9.5%
11 繰 越 金	834,565	297,037	1,131,602	1,131,602	0	100.0%	100.0%
12 諸 収 入 債	17,565,561		17,565,561	2,834,722	14,730,839	16.1%	16.5%
13 県 債	16,518,000	370,000	16,888,000	1,978,000	14,910,000	11.7%	16.8%
計	182,613,491	1,279,429	183,892,920	70,998,174	92,894,746	43.3%	43.7%

第 6 表

昭 和 5 2 年 度 一 般 会 計 支 出 状 況 調 査

( 9 月 末 日 現 在 )

( 単 位 千 円 )

科 目	子 算 額	前年度繰越事業費繰越額	計	支 出 済 額	子 算 残 額	予算に対する支出済額の対比		備 考
						52年度	51年度	
1 議 会 費	509,552		509,552	200,043	309,509	39.3%	43.6%	
2 總 務 費	7,596,377		7,596,377	3,709,827 (22,791)	3,886,550 (18,793)	48.8	45.1	
3 民 生 費	10,055,280	41,584	10,096,864	3,951,551 (15,303)	6,103,729 (4,563)	39.4	37.4	
4 衛 生 費	7,242,652	19,866	7,262,518	4,106,272	3,136,380	56.8	55.5	
5 勞 働 費	904,398		904,398	402,035 (34,083)	502,363 (80,191)	44.4	46.4	
6 農 林 水 産 業 費	27,106,774	114,274	27,221,048	8,503,720 (131,413)	18,603,054 (540)	31.4	29.8	
7 商 工 費	14,640,634	131,953	14,772,587	9,158,253 (95,333)	5,482,381 (435,718)	62.9	59.4	
8 土 木 費	39,588,253	531,051	40,119,304	12,030,473 (44,020)	27,557,780 (39,557)	30.2	39.0	
9 警 察 費	6,830,912	83,577	6,914,489	3,180,149 (238,662)	3,650,763 (38,462)	46.6	41.9	
10 教 育 費	37,960,600	357,124	38,317,724	16,890,054	21,070,546	44.8	42.7	
11 災 害 復 旧 費	3,733,865		3,733,865	937,791	2,796,074	25.1	24.2	
12 公 債 費	5,337,081		5,337,081	2,537,084	2,799,997	47.5	46.1	
13 諸 支 出 金 費	1,038,521		1,038,521	361,267	677,254	34.8	37.9	
14 予 備 費	68,592		68,592	0	68,592	0	—	
計	162,613,491	1,279,429	163,892,920	(601,605) 65,968,519	(677,824) 96,644,972	40.6	41.2	

(注) ( ) 内は前年度繰越事業費繰越額で外書である。

第7表

昭和52年度特別会計収入状況調

(9月末日現在)

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	繰越事業費財源 充 当 額	計	収 入 済 額	予 算 残 額	予算に対する収 入済額の対比		備 考
						52年度	51年度	
用品調達等集中管理事業	288,021		288,021	40,149	247,872	13.9%	12.8%	
収入 証 紙	1,961,818		1,961,818	1,033,439	928,329	52.7%	54.3%	
母子福祉資金貸付事業	72,568		72,568	46,089	26,479	63.5%	41.7%	
寡婦福祉資金貸付事業	47,876		47,876	14,991	32,885	31.3%	26.0%	
中小企業近代化資金助成事業	4,788,220	1,386,650	6,174,870	1,205,438	4,969,432	19.5%	15.9%	
農業改良資金助成事業	561,907		561,907	96,525	465,382	17.2%	21.7%	
畜産経営特別資金助成事業	24,826		24,826	18,147	6,679	73.1%	84.0%	
林業改善資金助成事業	61,827		61,827	57,381	4,446	92.8%	33.9%	
泉 営 林 事 業	265,225		265,225	45,800	219,425	17.3%	51.1%	
泉 営 境 港 水 産 施 設 事 業	447,058		447,058	175,666	271,392	39.3%	49.2%	
有料道路大山環状道路事業	56,036		56,036	31,666	24,370	56.5%	54.9%	
有料道路三朝高原道路事業	28,992		28,992	9,996	18,996	34.5%	32.3%	
赤山大山有料道路事業	12,995		12,995	2,154	10,841	16.6%	46.1%	
泉 営 駐 車 場 事 業	106,384		106,384	12,979	93,405	12.2%	12.8%	
泉 立 学 校 農 業 実 習	102,886		102,886	41,782	61,104	40.6%	34.0%	
泉 立 学 校 水 産 実 習 船 実 習	211,221		211,221	44,365	166,856	21.0%	15.7%	
計	9,037,860	1,386,650	10,424,510	2,876,617	7,547,893	27.6%	29.0%	

第8表

昭和52年度特別会計支出状況調

(9月末日現在)

(単位 千円)

会 計 名	子 算 額	前年度繰越事業費 繰 越 額	計	支 出 済 額	予 算 残 額	予算に対する支 出済額の対比		備 考
						52年度	51年度	
用品調達等集中管理事業	288,021		288,021	77,751	210,270	27.0%	29.9%	
収 入 証 紙	1,961,818		1,961,818	817,049	1,144,769	41.6%	43.6%	
母子福祉資金貸付事業	72,568		72,568	32,884	39,684	45.3%	63.1%	
寡婦福祉資金貸付事業	47,876		47,876	26,285 (556,810)	21,591 (829,840)	54.9%	71.9%	
中小企業近代化資金助成事業	4,788,220	1,386,650	6,174,870	197,623	4,590,597	12.3%	7.6%	
農業改良資金助成事業	561,907		561,907	68,043	493,864	12.1%	21.8%	
畜産経営特別資金助成事業	24,826		24,826	8	24,818	0	0.2%	
林業改善資金助成事業	61,827		61,827	28,852	32,975	46.7%	0.4%	
県 管 営 林 事 業	265,225		265,225	115,990	149,235	43.7%	49.5%	
県管境港水産施設事業	447,058		447,058	74,914	372,144	16.8%	10.1%	
有料道路大山環状道路事業	56,036		56,036	17,394	38,642	31.0%	37.9%	
有料道路三朝高原道路事業	28,992		28,992	13,912	15,080	48.0%	48.8%	
蒜山大山有料道路事業	12,995		12,995	5,769	7,226	44.4%	46.1%	
県管営駐車場事業	106,384		106,384	53,878	52,506	50.6%	48.3%	
県立学校農実習	102,886		102,886	40,798	62,088	39.7%	43.6%	
県立学校水産実習船実習	211,221		211,221	87,026	124,195	41.2%	37.6%	
計	9,037,860	1,386,650	10,424,510	(556,810) 1,058,176	(829,840) 7,379,684	21.2%	22.0%	

## 4 昭和51年度歳入歳出決算見込について

昭和51年度一般会計及び特別会計について、その概要を報告します。

## (1) 一般会計について

昭和51年度は国と基調を同じくしながらも、なお、本県独自の特性を考慮し、限られた財源を効率的かつ重点的に配分することにより、長期的な視野に立つて県勢の伸展と県民福祉の向上を図ることを基本とし、

- ① 社会福祉の充実
- ② 生活環境の整備と保全
- ③ 経済社会発展のための基盤整備と国土保全の推進
- ④ 農林水産業の振興
- ⑤ 商工業の振興
- ⑥ 教育文化の向上

を重点とした諸施策を実施いたしました。なかでも社会経済情勢にかんがみ景気の着実な回復に資するため、公共事業を積極的に推進いたしましたとともに、中小企業の経営安定のため、融資制度の強化充実を図りましたほか、台風17号による災害の早期復旧を促進いたしました。決算の状況は、第9表から第13表のとおりであり、一般会計における実質収支は、8億3,456万余円の黒字となっております。

これは、歳入面において、国において地方財政の財源不足の補てん措置としての財政対策債等の地方債の特例措置が講じられたことによるほか、特別交付税並びに県税収入に増収があったこと、一方歳出面において、給与水準の適正化を始め、経費の節減合理化及び効率的使用に意を用いたこと等によるものと考えます。

なお、今後の財政運営の健全化に資するため、財政調整基金、県立公共施設等建設基金等の積立金に24億5,151万余円を積み立てました。

今後の財政運営に当たりましては、低経済成長という環境の下で地方税、交付税等の一般財源の伸びに多くを期待できない反面、扶助費、公債費等、義務的経費の大幅な増加、生活環境の保全整備、社会福祉施設の充実等により、財政需要の増大に迫られる等厳しい財政事情が予想されますので、財政体質の改善を図り一層の健全化に留意しつつ、県勢の伸展と県民福祉の向上を図るよう努力したいと考えております。

## (2) 特別会計について

昭和51年度の特別会計は17会計あり、決算の状況は第10表のとおりです。



第9表

歳入

昭和51年度一般会計歳入歳出決算額調

(単位 千円)

科	目	予算額(A)	決算額(B)	予算に對して		予算額に對する 決算額の比率 (B)/(A)	備考
				増	減		
1	県 地方 歳入	16,977,141	16,982,865	5,724		100.0%	
2	地方 歳入	1,717,480	1,712,224		5,256	99.7%	
3	地方 歳入	40,006,953	40,006,953			100.0%	
4	交通安全対策特別交付金	180,463	180,426		37	100.0%	
5	分担金及び負担金	2,558,763	2,533,018		25,745	99.0%	
6	使用料及び手数料	1,429,342	1,490,086	60,744		104.2%	
7	国庫 歳入	47,616,678	46,326,718		1,289,960	97.3%	
8	財産 歳入	799,157	873,041	73,884		109.2%	
9	寄附 歳入	97,236	99,560	2,324		102.4%	
10	繰上 歳入	150,351	159,000	8,649		105.8%	
11	繰上 歳入	338,938	338,938			100.0%	
12	諸 歳入	14,760,673	11,703,475		3,057,198	79.3%	
13	具 歳入	16,263,700	15,659,633		604,067	96.3%	
	計	142,896,875	138,065,937	151,325	4,982,263	96.6%	

歳 出		(単位 千円)						
科 目	子 算 額(A)	決 算 額(B)	翌 年 度 繰 越			不 用 額	子 算 額 対 于 決 算 額 の 比 率 (B)/(A) %	備 考
			通 次 繰 越	明 許 繰 越	事 故 繰 越			
1 議 会 費	449,166	438,218				10,948	97.6	
2 総 務 費	9,482,292	9,270,655				211,637	97.8	
3 民 生 費	9,162,147	8,819,533		41,584		301,030	96.3	
4 衛 生 費	6,564,231	6,430,688		19,866		113,677	98.0	
5 勞 働 費	783,641	767,876				15,765	98.0	
6 農 林 水 産 業 費	22,746,791	22,454,116		80,884	33,390	178,401	98.7	
7 商 工 業 費	11,995,143	9,733,465	104,393	27,560		2,129,725	81.1	
8 土 木 費	32,426,582	31,598,751		531,051		296,780	97.4	
9 警 察 費	6,220,755	6,069,494	83,577			67,684	97.6	
10 教 育 費	38,736,492	32,170,788		357,124		1,208,580	95.4	
11 災 害 復 旧 費	4,006,909	3,986,395				20,514	99.5	
12 公 債 費	3,927,579	3,871,343				56,236	98.6	
13 諸 支 出 費	1,328,070	1,323,013				5,057	99.6	
14 予 備 費	67,077					67,077	—	
計	142,896,875	136,934,335	187,970	1,058,069	33,390	4,683,111	95.8	

第10表

51年度特別会計歳入歳出決算

(単位 千円)

会 計 名	入				出					
	予算額(A)	決算額(B)	差 引 (A) - (B)	予算に 対する 決算 の比率 (B)/(A) %	予算額(C)	決算額(D)	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算に 対する 決算 の比率 (D)/(C) %
							進次繰越	明許繰越		
1 用品調達等集中管理事業	267,123	268,745	△ 1,622	100.6	267,123	260,664			6,459	97.6
2 収 入 証 紙	1,858,400	1,886,828	△28,428	101.5	1,858,400	1,858,398			2	100.0
3 母子福祉資金貸付事業	57,208	64,860	△ 7,652	113.4	57,208	56,814			394	99.3
4 寡婦福祉資金貸付事業	46,731	47,991	△ 1,260	102.7	46,731	46,537			194	99.6
5 中小企業近代化資金助成事業	3,691,892	2,866,412	825,480	77.6	3,691,892	2,268,875	1,386,650		36,367	61.5
6 農業改良資金助成事業	502,993	508,319	△ 5,326	101.1	502,993	465,799			37,194	92.6
7 畜産経営特別資金助成事業	61,984	62,041	△ 57	100.1	61,984	43,895			18,089	70.8
8 林業改善資金助成事業	31,159	31,155	4	100.0	31,159	31,013			146	99.5
9 県 営 林 事 業	229,708	256,165	△26,457	111.5	229,708	226,655			3,053	98.7
10 県営境港水産施設事業	307,871	412,296	△ 104,425	133.9	307,871	306,030			1,841	99.4
11 有料道路大山環状道路事業	60,736	55,469	5,267	91.3	60,736	55,469			5,267	91.3
12 有料道路三朝高原道路事業	28,960	28,956	4	100.0	28,960	28,956			4	100.0
13 蒜山大山有料道路事業	13,069	13,069	0	100.0	13,069	13,069			0	100.0
14 県 営 駐 車 場 事 業	106,480	106,323	157	99.9	106,480	106,323			157	99.9
15 県 立 学 校 農 業 実 習	102,930	95,844	7,086	93.1	102,930	87,805			15,125	85.3
16 県立学校水産実習船実習	189,590	177,465	12,125	93.6	189,590	177,465			12,125	93.6
17 中海地区新産業都市建設協議会	2,226	1,482	744	66.6	2,226	1,482			744	66.6
計	7,559,060	6,883,420	675,640	91.1	7,559,060	6,035,249	1,386,650		137,161	79.8



第11表

昭和51年度予算繰越等に関する調

(1) 昭和51年度継続費通次繰越額

(ア) 一般会計

(単位 千円)

区 分	予算計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不用額 (C)	繰越額		(D) の 財 源 内 訳								(D)-(F)	
			国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	其 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		(A)-(B)-(C) (D)	既 収 入 特 定 財 源 (E)				一 般 財 源	左 の うち 未 収 入 特 定 財 源					
										国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	其 他 の 特 定 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他 の 特 定 財 源	計 (F)		
工業試験場整備費	210,782	106,389		1,000	58,000		47,389		104,393			66,000		38,393						104,393
交通総合センター庁舎建設費	155,712	72,135	26,128		18,000		28,007		83,577			22,000		61,577	22,472				22,472	61,105
計	366,494	178,524	26,128	1,000	76,000		75,396		187,970			88,000		99,970	22,472				22,472	165,498

(2) 昭和51年度繰越明許費繰越内訳表

(ア) 一般会計

(単位 千円)

区 分	予算計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不用額 (C)	繰越額		(D) の 財 源 内 訳								(D)-(F)	
			国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	其 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		(A)-(B)-(C) (D)	既 収 入 特 定 財 源 (E)				一 般 財 源	左 の うち 未 収 入 特 定 財 源					
										国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	其 他 の 特 定 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他 の 特 定 財 源	計 (F)		
老人福祉行政費	201,617	178,545	67,120				111,425	13,072	10,000					10,000						10,000
家庭児童対策費	100,720	86,230	55,326			16	30,888	4,255	10,235					10,235	7,444				7,444	2,791
保母養成施設建設費	265,129	243,251	77,976		157,000		8,275	529	21,349					21,349		9,000			9,000	12,349
看護婦等養成施設建設事業費	367,161	346,097	93,360		157,000		95,737	1,198	19,866					19,866		9,000			9,000	10,866
県単土地改良事業費	225,848	198,756					198,756		27,092					27,092						27,092
漁港修築事業費	379,168	325,376	162,004	32,401	57,000		73,971		53,792					53,792	26,896	20,000	5,379	52,275	1,517	
旧岩美鉾山鉾害防止事業費	48,800	21,240	10,459	6,953			3,828		27,560		1,722			25,838	21,641				21,641	5,919
河川等災害関連事業費	129,640	54,940	25,270		26,000		3,670		74,700					74,700	37,350	35,000			72,350	2,350
急傾斜地崩壊対策事業費	253,943	247,843	77,250	42,777	76,500		51,316		6,100					6,100	2,745	2,000	610	5,355	745	
砂防事業費	1,876,946	1,870,910	1,213,600		656,800		510	36	6,000					6,000	4,000	1,000			5,000	1,000
治水ダム建設事業費	393,894	52,694	29,100		9,700		13,894		341,200					341,200	255,900	81,000			336,900	4,300
河川等災害関連事業費	84,172	42,772	28,048		14,000		724		41,400					41,400	27,600	13,000			40,600	800
港湾修築事業費	1,310,864	1,264,861	563,025	125,200	522,000		54,636	3	46,000					46,000	18,400	22,000	4,600	45,000	1,000	
公営住宅建設事業費	1,468,909	1,453,018	591,492		740,000		121,526	240	15,651					15,651	8,014	7,000			15,014	637
養護学校整備費	446,489	246,809	62,932		80,000		103,877	490	199,190					199,190	119,486	65,000			184,486	14,704
少年自然の家建設費	451,792	293,858	68,925		195,000		29,933		157,934					157,934	31,075	100,000			131,075	26,859
計	8,005,092	6,927,200	3,125,887	207,331	2,691,000	16	902,966	19,823	1,058,069		1,722			1,056,347	560,551	364,000	10,589	935,140	122,929	

(イ) 特別会計

(単位千円)

区 分	予算計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不用額 (C)	繰越額		(D) の 財 源 内 訳								(D)-(F)
			国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		(A)-(B)-(C) (D)	既 収 入 特 定 財 源 (E)				一 般 財 源	左 の うち 未 収 入 特 定 財 源				
										国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源	計 (F)	
中小企業高度化資金貸付事業費	2,287,838	897,088			554,820	342,268		4,100	1,386,650				490,890	895,760		895,760		895,760	490,890
計	2,287,838	897,088			554,820	342,268		4,100	1,386,650				490,890	895,760		895,760		895,760	490,890

(3) 昭和51年度事故繰越内訳表

(ア) 一般会計

(単位千円)

区 分	予算計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					不用額 (C)	繰越額		(D) の 財 源 内 訳								(D)-(F)
			国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		(A)-(B)-(C) (D)	既 収 入 特 定 財 源 (E)				一 般 財 源	左 の うち 未 収 入 特 定 財 源				
										国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 の 特 定 財 源	計 (F)	
県営用排水改良事業費	243,597	230,416	115,093	52,128	60,000		3,195	1	13,180		3,295			9,885	6,590	3,000		9,590	3,590
畑地かんがい事業費	122,159	116,659	58,329	28,929	28,000		1,401		5,500		1,100			4,400	2,750	1,000		3,750	1,750
県営農地開発事業費	192,433	177,723	113,961	31,881	30,000		1,881		14,710		2,635			12,075	9,440	2,000		11,440	3,270
計	558,189	524,798	287,383	112,938	118,000		6,477	1	33,390		7,030			26,360	18,780	6,000		24,780	8,610

第12表

昭和51年度歳入決算額対前年度比較表

(一般会計)

(単位千円)

区 分	昭和51年度		昭和50年度		増減額 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %		
1 県 有 財 源	34,179,983	24.8	31,326,887	26.8	2,853,096	109.1
税	16,982,865	12.3	13,888,617	11.9	3,094,248	122.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,533,018	1.8	2,047,112	1.8	485,906	123.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,490,086	1.1	1,161,923	1.0	328,163	128.2
財 産 収 入	873,041	0.6	640,640	0.5	232,401	136.3
寄 附 収 入	99,560	0.1	86,430	0.1	13,130	115.2
繰 上 金	159,000	0.1	511,133	0.4	352,133	31.1
繰 下 金	338,938	0.3	1,041,224	0.9	702,286	32.6
諸 収 入	11,703,475	8.5	11,949,808	10.2	246,333	97.9
2 国 庫 依 存 財 源	103,885,954	75.2	85,718,659	73.2	18,167,295	121.2
国 庫 支 出 金	46,326,718	33.6	39,245,303	33.5	7,081,415	118.0
地 方 交 通 特 別 交 付 金	1,712,224	1.2	1,811,610	1.5	99,386	94.5
地 方 交 付 金	40,006,953	29.0	37,754,147	32.3	2,252,806	106.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	180,426	0.1	180,599	0.2	173	99.9
県 債	15,659,633	11.3	6,727,000	5.7	8,932,633	232.8
合 計	138,065,937	100.0	117,045,546	100.0	21,020,391	118.0

第13表

性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位 千円)

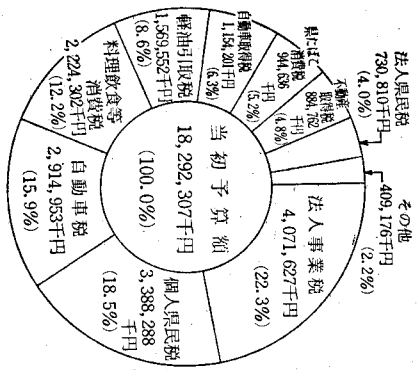
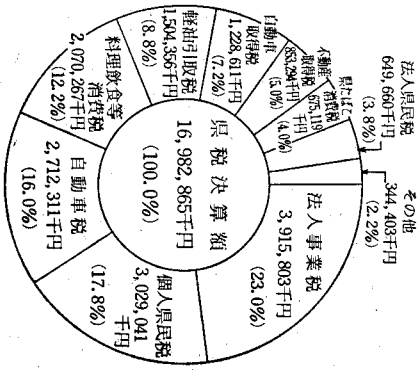
区 分	昭和51年度決算額		昭和50年度決算額		比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B) %
1 消費的経費	71,846,530	52.5%	65,892,453	56.5%	5,954,077	109.0%
人件費	45,601,976	33.3	44,614,418	38.2	987,558	102.2
その他の消費的経費	3,788,842	2.8	3,503,075	3.0	285,767	108.2
2 投資的経費	22,455,712	16.4	17,774,960	15.3	4,680,752	126.3
普通建設事業費	53,413,187	39.0	41,597,806	35.6	11,815,381	128.4
災害復旧事業費	49,224,994	36.0	40,393,497	34.6	8,831,497	121.9
失業対策事業費	4,004,395	2.9	1,031,791	0.8	2,972,604	388.1
3 公債の経費	183,798	0.1	172,518	0.2	11,280	106.5
4 その他補助修繕費	3,856,642	2.8	2,657,902	2.3	1,198,740	145.1
維持補助修繕費	7,817,976	5.7	6,558,447	5.6	1,259,529	119.2
その他補助修繕費	1,306,464	1.0	1,031,040	0.9	275,424	126.7
維持補助修繕費	5,235,436	3.8	4,486,657	3.8	748,779	116.7
維持補助修繕費	1,276,076	0.9	1,040,750	0.9	235,326	122.6
合計	136,934,335	100.0	116,706,608	100.0	20,227,727	117.3



5 県民の県税負担状況について  
 県民の皆さんの県税負担は次のとおりで、昭和51年度においては、人口1人当たり29,215円、1世帯当たり108,291円となっております。  
 第14表

年 度	区 分	県 税 決 算 額 A 千円	人 口 B 人	世 帯 数 C 世帯	県 税 負 担 状 況	
					人口1人当たりA/B 円	1世帯当たりA/C 円
昭 和 46 年 度		7,589,155	568,777	144,482	13,343	52,527
昭 和 47 年 度		8,861,343	568,777	144,482	15,580	61,392
昭 和 48 年 度		11,542,930	568,777	144,482	20,294	78,892
昭 和 49 年 度		15,115,388	568,777	144,482	26,515	104,618
昭 和 50 年 度		13,838,617	581,311	156,826	23,892	88,561
昭 和 51 年 度		16,982,865	581,311	156,826	29,215	108,291
昭 和 52 年 度		18,292,307 (当初予算額)	581,311	156,826	31,467	116,641

(注) 人口、世帯数は昭和46～49年は昭和45年実施の国勢調査により、昭和50～52年は昭和50年実施の国勢調査による。  
 昭和51年度決算における県税税目別構成比 昭和52年度当初予算における県税税目別構成比



第15表

昭和52年度県税調定収入額調

(昭和52年9月末現在)

(単位千円、%)

税目	区分	子算		現額		調定額		収入額		収入歩合			
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計			
県民税	法人	729,028	1,782	730,810	440,703	1,979	442,682	399,966	1,129	401,095	90.8	57.0	90.6
	個人	3,371,200	17,088	3,388,288	3,538,439	37,713	3,576,152	1,339,613	5,346	1,344,959	37.9	14.2	37.6
	計	4,100,228	18,870	4,119,098	3,979,142	39,692	4,018,834	1,739,579	6,475	1,746,054	43.7	16.3	43.4
事業税	法人	4,064,328	7,299	4,071,627	2,626,253	11,586	2,637,839	2,417,965	5,933	2,423,898	92.1	51.2	91.9
	個人	138,373	1,314	139,687	140,160	809	140,969	67,654	392	68,046	48.3	48.5	48.3
	計	4,202,701	8,613	4,211,314	2,766,413	12,395	2,778,808	2,485,619	6,325	2,491,944	89.8	51.0	89.7
不動産取得税		878,718	6,044	884,762	557,153	8,390	565,543	458,884	3,126	462,010	82.4	37.3	81.7
県たばこ消費税		944,636	—	944,636	509,787	—	509,787	413,480	—	413,480	81.1	—	81.1
娯楽施設利用税		212,983	3,040	216,023	113,493	153	113,646	111,957	—	111,957	98.6	—	98.5
料理飲食等消費税		2,213,004	11,298	2,224,302	1,055,442	14,806	1,070,248	825,943	7,580	833,528	78.3	51.2	77.9
自動車税		2,905,195	9,758	2,914,953	2,883,179	13,795	2,896,974	2,735,709	3,616	2,739,325	94.9	26.2	94.6
銃区免許税		3,879	1	3,880	4,650	828	5,478	3,923	90	4,013	84.4	10.9	73.3
狩猟免許税		27,412	—	27,412	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計		15,488,756	57,624	15,546,380	11,869,259	90,059	11,959,318	8,775,094	27,212	8,802,306	73.9	30.2	73.6
自動車取得税		1,154,201	—	1,154,201	511,505	—	511,505	511,505	—	511,505	100.0	—	100.0
軽油引取税		1,569,552	—	1,569,552	845,292	—	845,292	577,361	—	577,361	68.3	—	68.3
入猟税		22,174	—	22,174	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計		2,745,927	—	2,745,927	1,356,797	—	1,356,797	1,088,866	—	1,088,866	80.3	—	80.3
合計		18,234,683	57,624	18,292,307	13,226,056	90,059	13,316,115	9,863,960	27,212	9,891,172	74.6	30.2	74.3

第16表

昭和51年度県税調定収入額調

(決算見込額)

(単位千円%)

税目	区分	最終		調定		収入		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	
		現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分										現年課税分
県民税	法人	648,683	1,391	650,074	1,607	651,737	1,607	648,269	1,391	649,660	99.7	86.6	99.7				
	個人	3,011,759	11,356	3,023,115	32,113	3,067,971	32,113	3,017,684	11,357	3,029,041	99.4	35.4	98.7				
	計	3,660,442	12,747	3,673,189	33,720	3,719,708	33,720	3,665,953	12,748	3,678,701	99.5	37.8	98.9				
事業税	法人	3,909,524	6,063	3,915,587	7,582	3,927,880	7,582	3,909,740	6,063	3,915,803	99.7	80.0	99.7				
	個人	145,827	1,468	147,295	1,985	148,284	1,985	145,891	1,468	147,359	99.7	74.0	99.4				
	計	4,055,351	7,531	4,062,882	9,567	4,076,164	9,567	4,055,631	7,531	4,063,162	99.7	78.7	99.7				
不動産取得税		849,594	3,883	853,477	6,940	862,015	6,940	849,411	3,883	853,294	99.3	56.0	99.0				
県たばこ消費税		675,118	1	675,119	—	675,119	—	675,119	—	675,119	100.0	—	100.0				
娯楽施設利用税		166,434	1,792	168,226	3,583	170,611	3,583	166,876	3,583	170,459	99.9	100.0	99.9				
料理飲食等消費税		2,046,019	24,096	2,070,115	28,417	2,085,284	28,417	2,046,170	24,097	2,070,267	99.5	84.8	99.3				
自動車税		2,710,129	5,754	2,715,883	8,918	2,726,922	8,918	2,705,502	6,809	2,712,311	99.5	76.4	99.5				
自動車区免許税		1,740	1	1,741	808	3,029	808	1,996	51	2,047	89.9	6.3	67.6				
狩猟区免許税		12,862	1	12,863	—	13,569	—	13,569	—	13,569	100.0	—	100.0				
固定資産税		14,177,689	55,806	14,233,495	91,953	14,332,421	91,953	14,180,227	58,702	14,238,929	99.6	63.8	99.3				
自動車取得税		1,228,700	1	1,228,701	—	1,228,611	—	1,228,611	—	1,228,611	100.0	—	100.0				
軽油引取税		1,504,355	1	1,504,356	—	1,504,356	—	1,504,356	—	1,504,356	100.0	—	100.0				
入猟税		10,588	1	10,589	—	10,969	—	10,969	—	10,969	100.0	—	100.0				
小計		2,743,643	3	2,743,646	—	2,743,936	—	2,743,936	—	2,743,936	100.0	—	100.0				
合計		16,921,332	55,809	16,977,141	91,953	17,076,357	91,953	16,924,163	58,702	16,982,865	99.6	63.8	99.5				

6 県債について

昭和52年度上期における県債の状況は、次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調 査

(単位 千円)

区 分	51年度末現債額	52年度上期増減額		52年9月末現債額
		借入額	償還額	
一 般 会 計 債	41,005,755	820,000	1,178,504	40,647,251
1 普 通 債	33,790,386	820,000	1,051,646	33,558,740
土 農 債	16,202,687	117,000	498,664	15,821,023
教 育 債	5,515,843	82,000	89,573	5,508,270
公 民 營 住 宅 債	3,733,988	195,000	305,294	3,623,694
公 民 營 住 宅 債	2,552,928	129,000	37,608	2,644,320
公 民 營 住 宅 債	1,205,299	297,000	38,786	1,463,513
公 民 營 住 宅 債	1,220,476		14,041	1,206,435
公 民 營 住 宅 債	3,359,165		67,680	3,291,485
2 災 害 復 旧 債	2,619,369		122,992	2,496,377
土 農 債	2,178,075		101,774	2,076,301
土 農 債	441,294		21,218	420,076
3 そ の 他 債	4,596,000		3,866	4,592,134
財 政 対 策 債	70,000		3,866	66,134
財 政 対 策 債	3,476,000			3,476,000
財 政 対 策 債	1,050,000			1,050,000
財 政 対 策 債	7,020,266		194,646	6,825,620
特 別 会 計 債	144,407			144,407
母子福祉資金貸付事業 中小企業高度化資金貸付事業	5,566,878		146,108	5,420,770

境港水産施設事業	269,137		3,919	265,218
公有林整備事業	399,846			399,846
大山環状有料道路事業	79,433		2,777	76,656
三朝高原有料道路事業	106,453		5,322	101,131
蘇山大山有料道路事業	67,845		3,412	64,433
万能町駐車場事業	170,006		14,777	155,229
新町駐車場事業	92,784		12,269	80,515
皆生温泉中央駐車場事業	123,477		6,062	117,415
計	48,026,021	820,000	1,373,150	47,472,871

## 7 財産について

昭和52年9月30日現在における公有財産は、次のとおりです。

土地	26,771,774.69平方メートル
建物	768,440.93平方メートル
立木	873,230.03立方メートル
船舶	3隻

## 8 むすび

以上昭和52年度上半期の県財政の概況と昭和51年度決算の状況についてご説明いたしましたとおり、本県財政は歳入の多くを国に依存しており、財政の弾力性の指標といわれる財政力指数は極めて低い状態にあります。

一方景気回復の歩みは遅く、県税、地方交付税等の伸びに多くを期待できない反面、人件費、扶助費等の義務的経費は年々増加しており、財政の運営は困難さが増しつつあります。

こうしたなかで、財源の効率的かつ重点的な配分により、県民福祉施策の充実、生活環境の保全整備等の諸施策の推進が急務となっております。このためには、今後一層県税、地方交付税を始めとする財源の確保と経費の節減合理化を図り、財政構造の改善に努力し、健全財政を保持しつつ、県勢の伸展のため諸施策を積極的に推進する所存でありますので、県民皆さまのより一層の御理解と、御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第九百六十三号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十二年度

前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和五十二年十一月三十日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	34
2	事 業 の 概 要	34
3	経 理 の 状 況	34
4	む す び	34

## 1 ま え が き

この業務状況報告書は、県営企業の昭和52年度前期（昭和52年4月～昭和52年9月）における業務状況について公表するものであります。

## 2 事 業 の 概 要

## (1) 電気事業の概要

既設発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに発電所において管理するダムの機能を最大限に発揮させるなど設備の効率的運用に努め、供給目標電力量の達成に努力いたしました。が今期供給電力量は、目標に対し80.3%となりました。

各発電所の実績は、別表1のとおりであります。

## (2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給してあります。

9月末における給水量は、59工場に日量51,900立方メートルであります。

## (3) 埋立事業の概要

## (1) 米子港旗ヶ崎地区

新産業都市建設事業の一環として、米子港の後背地に工業用地等約42ヘクタールの造成を完了し、今期も引き続き埋立造成地内の道路、水路等の整備を行いました。

## (2) 境港外港竹内地区

境港港湾整備事業の一環として工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので、現在公有水面埋立法に基づく埋立免許の出

願をしているところであります。

## (4) 観光事業の概要

この事業は、米子市皆生の元国立病院跡地を利用して、県民の健全な余暇利用の増進を図るため観光施設を建設しようとするもので、今期は建設のための必要な調査を行いました。

## 3 経 理 の 状 況

## (1) 電 気 事 業

今期の電力料金収入は、目標に対し91.8%で、298,871千円を収入しました。損益計算書及び貸借対照表は、別表2及び別表3のとおりであります。

## (2) 工業用水道事業

今期は、98,880千円の給水料金を収入しました。

損益計算書及び貸借対照表は、別表4及び別表5のとおりであります。

## (3) 埋立事業

米子港旗ヶ崎地区の造成埋立地の一部を売却し、土地売却代99,400千円を収入しました。

損益計算書及び貸借対照表は、別表6及び別表7のとおりであります。

## (4) 観光施設事業

貸借対照表は、別表8のとおりであります。

## 4 む す び

昭和52年度前期の事業概要は、上記のとおりですが、今後更に県営企業の経済性を発揮するとともに本県産業の発展に寄与したいと考



えておりますので、県民各位におかれましては、この上とも御協力をお願いいたします。

## 別表1

## 昭和52年度前期発電実績表

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	前期計
目標供給電力量 (MWH)	13,485	9,818	7,727	9,904	7,841	8,375	57,150
実績 " (MWH)	13,477	5,636	5,210	6,152	7,888	7,557	45,920
実 績 率 (%)	99.9	57.4	67.4	62.1	100.6	90.2	80.3

## 別表2

## 昭和52年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	293,871,402		
(2) 営 業 雑 収 益	1,267,618	295,139,020	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	139,755,928		
(2) 送 電 費	484,050		
(3) 一 般 管 理 費	39,825,570	180,065,548	
営 業 利 益			115,073,472
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,193,699		
(2) 雑 収 益	477,080	3,670,779	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	59,787,552		
(2) 雑 損 失	83,728	59,871,280	△ 56,200,501
経 常 利 益			58,872,971
当 期 純 利 益			58,872,971
前年度繰越利益剰余金			9,604,518
当期未処分利益剰余金			68,477,489

別表 3

## 昭和52年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(昭和52年 9月30日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	3,806,635,985	
減 価 償 却 引 当 金	1,190,059,206	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	2,461,419,698
ロ 送 電 設 備	30,570,126	
減 価 償 却 引 当 金	17,321,773	13,248,353
ハ 業 務 設 備	7,426,881	
減 価 償 却 引 当 金	1,806,050	5,620,831
ニ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,371	
減 価 償 却 引 当 金	1,488,953	6,712,418
ホ 建 設 準 備 勘 定	10,124,190	10,124,190
有 形 固 定 資 産 合 計		2,497,125,490
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ タ ム 使 用 権		26,921,671
ロ 水 利 権		30,481,778
ハ 電 話 加 入 権		747,037
ニ 庁 舎 利 用 権		13,690,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		5,325
無 形 固 定 資 産 合 計		71,845,811
(3) 投 資 及 び 基 金		
イ 投 資 有 価 証 券		77,840
ロ 長 期 貸 付 金		1,080,000
投 資 合 計		1,157,840
固 定 資 産 合 計		2,570,129,141
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		73,834,200
(2) 未 収 金		48,746,329
(3) 前 払 金		247,871
(4) 短 期 貸 付 金		87,400,000
(5) 貯 蔵 品		159,790
(6) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		211,223,190
資 産 合 計		2,781,352,331

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		130,735,853
固 定 負 債 合 計		130,735,853
4 流 動 負 債		
(1) そ の 他 流 動 負 債		1,514,840
流 動 負 債 合 計		1,514,840
負 債 合 計		132,250,693
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		591,591,391
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	1,941,503,726	1,941,503,726
資 本 金 合 計		2,533,095,117
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	186,532	
ロ その他の資本剰余金	7,342,500	
資 本 剰 余 金 合 計		7,529,032
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	40,000,000	
ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,477,489	
利 益 剰 余 金 合 計		108,477,489
剰 余 金 合 計		116,006,521
資 本 合 計		2,649,101,638
負 債 資 本 合 計		2,781,352,331

## 別表 4

## 昭和52年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで)

(単位 円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	98,880,742		
(2) そ の 他 営 業 収 益	123,480	99,004,222	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	39,982,749		
(2) 総 係 費	9,418,793		
(3) 減 価 償 却 費	18,359,798	67,761,340	
営 業 利 益			31,242,882
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	17,000,000		
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	322,148		
(3) 雑 収 益	591	17,322,739	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,488,619	34,488,619	△ 17,165,880
経 常 利 益			14,077,002
当 期 純 利 益			14,077,002
前 年 度 繰 越 欠 損 金			441,449,971
当 期 未 処 理 欠 損 金			427,372,969

## 別表 5

## 昭和52年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和52年9月30日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	59,642,431	59,642,431	
ロ 建 物	73,357,685		
減 価 償 却 引 当 金	10,189,015	63,168,670	
ハ 構 築 物	1,584,714,670		
減 価 償 却 引 当 金	221,263,570	1,363,451,100	
ニ 機 械 及 び 装 置	109,340,625		
減 価 償 却 引 当 金	32,896,381	76,444,244	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	55,000		
減 価 償 却 引 当 金	52,250	2,750	
ヘ 建 設 仮 勘 定	8,396,260	8,396,260	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,571,105,455
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		212,653,700	
ロ 水 利 権		56,185,008	
ハ 電 話 加 入 権		10,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			268,849,008
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		126,160	
投 資 合 計			126,160
固 定 資 産 合 計			1,840,080,623
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			6,451,299
(2) 未 収 金			17,819,660
(3) 前 払 金			253,000
(4) 短 期 貸 付 金			20,000,000
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			45,926,959
資 産 合 計			1,886,007,582
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			191,618,927

区 分	金		額
(2) 引 当 金		5,615,000	
国 定 負 債 合 計			197,233,927
4 流 動 負 債			
(1) そ の 他 流 動 負 債		1,636,040	
流 動 負 債 合 計			1,636,040
負 債 合 計			198,869,967
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		142,882,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	974,662,491		
ロ 他 会 計 借 入 金	379,834,861	1,354,497,352	
資 本 金 合 計			1,497,379,352
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	617,131,232		
資 本 剰 余 金 合 計		617,131,232	
(2) 欠 損 金			
イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	427,372,969		
欠 損 金 合 計		427,372,969	
剰 余 金 合 計			189,758,263
資 本 合 計			1,687,137,615
負 債 資 本 合 計			1,886,007,582

## 別表6

## 昭和52年度鳥取県管理立事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	99,400,795	99,400,795	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	86,000,688		
(2) 一 般 管 理 費	20,700	86,021,388	
営 業 利 益			13,379,407
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,176,820		
(2) 雑 収 益	9,240	1,186,060	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,586,600	3,586,600	△ 2,400,540
経 常 利 益			10,978,867
当 期 純 利 益			10,978,867
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			5,397,650
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			16,376,517



## 別表 7

## 昭和52年度鳥取県管理立事業貸借対照表

(昭和52年 9月30日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 土 地 造 成		
(1) 完 成 土 地		
境港外港地区土地	897,747,271	897,747,271
(2) 未 成 土 地		
米子港旗ヶ崎地区事業費	3,876,878,336	
境港外港竹内地区事業費	409,674,523	4,286,552,859
土 地 造 成 合 計		5,184,300,130
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		3,899,517
(2) 前 払 金		255,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		262,000
流 動 資 産 合 計		4,416,517
資 産 合 計		5,188,716,647
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) そ の 他 固 定 負 債		12,574,082
固 定 負 債 合 計		12,574,082
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		282,400,000
(2) そ の 他 流 動 負 債		485,292
流 動 負 債 合 計		282,885,292
負 債 合 計		295,459,374
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		184,953,487
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	3,705,000,000	
ロ 他 会 計 借 入 金	874,721,151	4,579,721,151
資 本 金 合 計		4,764,674,638
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	92,206,118	

区 分	金 額		
資本剰余金合計			92,206,118
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		20,000,000	
ロ 当期末処分利益剰余金		16,376,517	
利益剰余金合計			36,376,517
剰余金合計			128,582,635
資 本 合 計			4,893,257,273
負債資本合計			5,188,716,647

## 別表 8

## 昭和52年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

(昭和52年9月30日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 設 仮 勘 定	660,049,770		
有 形 固 定 資 産 合 計		660,049,770	
固 定 資 産 合 計			660,049,770
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		631,193	
流 動 資 産 合 計			631,193
資 産 合 計			660,680,963
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	422,100,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	238,580,963	660,680,963	
資 本 金 合 計			660,680,963
資 本 合 計			660,680,963
負 債 資 本 合 計			660,680,963

○

○

鳥取県告示第九百六十四号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十二年度

前期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお

り公表する。

昭和五十二年十一月三十日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	.....	48
2	事 業 の 概 要	.....	48
3	経 理 の 状 況	.....	48
4	む す び	.....	48

1 ま え が き

この報告書は、鳥取県営病院事業の昭和52年度前期(昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで)における業務状況について公表するものであります。

2 事 業 の 概 要

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分に發揮するように努め、また常に経営の合理化に努力し医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、別表1のとおりであります。

3 経 理 の 状 況

経営成績及び財政状態は、それぞれ別表2及び別表3のとおりであります。

4 む す び

昭和52年度前期の業務状況は上記のとおりであります。今後の運営に当たっては、なお、一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

県民各位におかれましては、この上とも御協力と御支援を賜りますようお願いする次第であります。

別表1

(1) 入院患者利用実績

(単位 人)

病院別	月 別	52年					合 計	一日平均 患者数	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月			
中 央		10,692	11,322	12,346	12,518	12,361	11,937	71,176	388.9
厚 生		6,448	6,852	6,259	6,576	5,961	6,030	38,126	208.3

診療日数

中 央 183日

厚 生 183日

(2) 外来患者利用実績

(単位 人)

病院別	月 別	52年					合 計	一日平均 患者数	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月			
中 央		10,443	11,595	13,139	13,942	14,087	13,310	76,516	503.4
厚 生		8,079	8,410	9,235	8,849	8,843	8,302	51,718	340.2

診療日数

中 央 152日

厚 生 152日

別表 2

昭和52年度鳥取県営病院事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	内 訳	
			中央病院	厚生病院
1 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	1,194,494,827		1,160,221,618	687,246,497
(2) 外 来 収 益	610,153,560		731,347,986	463,146,841
(3) そ の 他 医 業 収 益	42,819,728	1,847,468,115	396,180,798	213,972,762
2 医 業 費 用				
(1) 給 与 費	1,112,152,887		1,291,715,574	701,721,169
(2) 材 料 費	687,948,679		726,217,827	385,935,060
(3) 経 営 費	188,216,660		420,801,251	287,147,428
(4) 減 価 償 却 費	0		142,304,266	45,912,394
(5) 研 究 研 修 費	5,118,517	1,993,436,743	0	0
3 医 業 外 収 益 損 失		145,968,628		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	492,377		131,493,956	14,474,672
(2) 他 会 社 補 助 金	70,014,000		198,126,966	57,263,302
(3) 負 担 金 交 付 金	173,392,000		248,802	243,575
(4) 患 者 外 給 食 収 益	7,090,740		48,144,000	21,870,000
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	4,401,151	255,390,268	147,566,000	25,826,000
4 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,075,075		2,168,164	2,232,987
			163,685,812	14,815,901
			163,433,484	10,641,591

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
(2) 患者外給食材料費	4,173,931	0	4,173,931
(3) 雑損	252,707	252,328	379
経常損		97,052,802	△ 27,972,729
当期純損		97,052,802	△ 27,972,729
前年度繰越欠損金		2,454,005,274	394,320,519
当期末処理欠損金		2,528,085,347	366,347,790

(注) 当期損益に関係あるものとして、上記以外のものが次のとおりあります。

(区 分)	(中 央)	(厚 生)	(計)
1 4月から9月までの予定減価償却費	130,086,000円	23,234,000円	153,320,000円
2 9月30日実施棚卸残高	34,309,637円	20,476,593円	54,786,230円
3 前 払 金	40,000円	0円	40,000円



別表 3

昭和52年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(昭和52年9月30日)

(単位 円)

区 分	金	額	内	
			中央病院	厚生病院
資産の部				
1 固定資産				
(1) 土地	4,352,597,749	551,196,517	474,203,691	76,992,826
イ 建物	451,100,083	3,901,497,666	3,867,208,438	485,389,311
イ 建築物	148,449,147	137,864,334	286,894,494	164,205,589
ハ 構築物	10,584,813		135,506,822	12,942,325
ニ 機械	1,045,227,215		6,550,821	4,033,992
ホ 自動車	361,948,134	683,279,081	758,258,850	286,968,365
ヘ 車両	3,623,677	563,265	196,329,851	165,618,283
ヘ 放射線同位元素減価引当金	3,060,412		3,260,711	362,966
ヘ 放射性同位元素減価引当金	9,380,000		2,951,692	108,780
ト その他有形固定資産	3,309,000	6,071,000	0	9,380,000
ト その他有形固定資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
(2) 無形固定資産		5,281,471,863		534,760,149
イ 電話		2,064,595		1,041,295
ロ ガス供給施設		13,638,297		1,023,300

区 分	金 額	内	
		中央病院	厚生病院
権計資産	23,128,053	23,128,053	0
無形固定資産	38,830,945	37,807,645	1,023,300
(3) 投 資	858,738	282,360	576,378
1 そ の 他	858,738	282,360	576,378
投 資 合 計	5,321,161,546	4,784,801,719	536,359,827
2 流 動 資 産 合 計	94,038,927	5,077,879	88,961,048
(1) 現 金 預 金	554,037,524	366,549,326	187,488,198
(2) 未 収 蔵 庫	3,609,544	0	3,609,544
(3) 貯 蓄 債 権	40,000	40,000	0
(4) 前 払 金	651,725,995	371,667,205	280,058,790
流 動 資 産 合 計	5,972,887,541	5,156,468,924	816,418,617
資 産 の 部	1,856,648,000	1,668,642,000	188,006,000
負 債 合 計	1,856,648,000	1,668,642,000	188,006,000
3 固 定 負 債 合 計	270,108,722	210,108,722	60,000,000
(1) 他 会 計 からの借入	259,991,266	217,805,225	42,186,041
固 定 負 債 合 計	11,601,201	7,668,200	3,933,001
4 流 動 借 入	541,701,189	435,582,147	106,119,042
(1) 一 時 借 入	2,398,349,189	2,104,224,147	294,125,042
(2) 未 払 金			
(3) そ の 他 流 動 負 債 合 計			
流 動 借 債 合 計			

資本の部		資本		負債		純資産	
金額	債権	金額	借入金	金額	負債	金額	純資産
5	資本	1,735,356,171	4,248,310,381	5,983,666,552	2,156,737,557	366,347,790	554,872,503
(1)	自己資本	1,180,483,668	8,914,629,977	3,692,800	2,156,737,557	366,347,790	299,002,515
(2)	借入金	584,872,503	34,677,889	75,408,000	2,156,737,557	366,347,790	0
6	剰余金	113,957,147	113,957,147	79,190,800	2,077,546,757	331,581,443	853,875,018
(1)	資本金	13,511,788	13,511,788	3,692,800	2,077,546,757	331,581,443	299,002,515
(2)	剰余金	100,445,359	100,445,359	75,408,000	2,077,546,757	331,581,443	522,293,575
7	負債	2,523,085,347	2,523,085,347	5,972,887,541	5,156,468,924	816,418,617	816,418,617
(1)	短期借入金	2,523,085,347	2,523,085,347	2,409,128,200	2,077,546,757	331,581,443	299,002,515
(2)	長期借入金	0	0	3,574,538,352	3,052,244,777	484,916,574	522,293,575
(3)	未払金	0	0	5,972,887,541	5,156,468,924	816,418,617	816,418,617